

「施策」総括表

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	
施策	①外国語教育、海外交流・留学等の充実	実施計画掲載頁	403頁
対応する 主な課題	<p>○本県は国際交流や協力を通じ、多面的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。</p> <p>○国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するためには、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。</p>		
関係部等	子ども生活福祉部、文化観光スポーツ部、教育庁		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進			
1	外国青年招致事業 (教育庁県立学校教育課)	213,332	順調
○特別支援学校を含む県立学校(配置校42校、訪問校33校)にて、49名の外国語指導助手(ALT)が、各種コンテストや英検の資格取得における指導等を行った。語学指導等にて生徒のコミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化理解の促進にも努めた。(1)			
2	中学生英語キャンプ (教育庁義務教育課)	1,447	順調
○本県6地区の教育事務所において、2泊3日の英語体験宿泊学習(英語のみを使用)を実施し、285名の小中学生が参加した。英語体験活動を通して、英語に対する興味関心を高め、英語によるコミュニケーションの積極的態度を育成した。(2)			
3	県内体験交流推進(英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	2,901	順調
○県内英語関連諸機関提供の27チャレンジプログラムの更新を連携機関と行い、国際交流委員会で企画した「英語でお仕事プログラム」を開催した。沖縄科学技術大学院大学(OIST)やJICA沖縄等の施設見学など、英語に親しむための取組を行った。(3)			
4	国際交流員による異文化理解促進 (文化観光スポーツ部交流推進課)	—	順調
○国際交流・人材育成財団と連携し、県内小中学校や特別支援学校へ国際交流員4人(中国・韓国・ペルー・米国)を派遣した。また、平成27年度から離島地域にも募集範囲を広げ、宮古地域へ訪問した。異文化の紹介や、沖縄移民に関する授業を通じ、国際理解の向上を図った。(4)			
○実用的な英語能力の育成			
5	英検合格推進モデル校の設置(英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	4,635	順調
○各学校の実情に合わせてテストレベルを選択できるようにした上で、県立高校25校、約4,600名の高校2年生を対象に英語能力判定テストを実施した。また、フィードバック分析研修会を実施し、各学校での取組等を共有した。(5)			
6	小中高大が連携した英語教育研究 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	2,409	やや遅れ
○小・中・高・大の英語教員の連携による授業改善の取組や児童・生徒の英語力向上への取組を図ることを目的に、小中高大連携実行委員会を開催した。また、優秀英語教員育成のための「英語授業マイスター発掘プロジェクト」を実施し、小学校教員1名及び中学校教員3名をマイスターに認定した。実行委員会の開催数が計画値10回に対して6回しか開催されなかったため、やや遅れとなっている。(6)			

○留学派遣及び海外教育機関等との交流				
7	国際性に富む人材育成留学事業 (教育庁県立学校教育課)	175,251	順調	○高校生70名を1年間、大学生等23名を6ヶ月から2年間海外(アメリカ、欧州、アジア、オセアニア)へ派遣した。また、平成25、26年度派遣生の帰国後の報告書とりまとめ、体験談の発表会を実施した。(7)
8	アメリカ高等教育体験研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	39,408	順調	○事前研修において、外国語講師を活用した語学研修や、県の歴史や文化についての研修を行った上で、高校生50人をアメリカの州立大学等へ派遣し、大学での語学、リーダーシップ研修を実施した。また、ホストファミリーとの交流を通して異文化理解を促した。(8)
9	海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	12,716	順調	○事前研修において東大や筑波大大学院博士課程在籍の外国出身学生によるサイエンスイマージョン(英語で学ぶ科学)授業を取り入れるとともに、本県の歴史や文化等についての研修を行った上で、オーストラリアへ12日間、高校生25人を派遣し、研究機関等への訪問、現地高校・大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるための事後研修も行った。(9)
10	中国教育交流研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	7,735	順調	○選考試験を27年度から中国語によるプレゼンテーションとし、選考時から語学能力の向上を図ったうえで、中国語を学んでいる高校生20人を中国に派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を行った。観光人材の基礎作りや海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図られた。(10)
11	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト (教育庁県立学校教育課)	10,756	やや遅れ	○ハワイ州へ高校生を派遣し、ハワイの高校生を受入れ、沖縄とハワイの歴史や文化、自然等について学ぶとともに、お互いの交流を図った。また首里高校において平和に関する意見交換も行った。派遣事業は計画通りの25名を派遣することができたが、受入事業は円高等の影響により、25名に対し15名の受け入れに留まったため、やや遅れとなった。(11)
12	芸術文化国際交流(書道)(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	4,294	順調	○書道分野で活躍する高校生20人を台湾へ派遣し、現地の高校生と文化交流を行った。(12)
13	芸術文化国際交流(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	21,294	順調	○美術・工芸、郷土芸能の分野で活躍する高校生をシンガポールへ、音楽分野で活躍する高校生をオーストリアへ派遣し、文化交流を行った。計画値60人に対し59人派遣した。(13)
14	アジアユース人材育成プログラム (文化観光スポーツ部交流推進課)	62,188	順調	○アジア各国から27名、県内から14名、県外から14名の合計55名の高校生を沖縄に招へいし、平成27年8月5日～8月22日までの19日間、環境問題をテーマとしたレクチャー、ディスカッション等のプログラムを実施した。(14)
15	海外交流拠点形成(英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	2,774	やや遅れ	○米国モンタナ州やテキサス州への生徒派遣の視察や新規研修のプログラムの視察を行った。交流意向書の締結地区数が計画値の10地区に対し6地区に留まったためやや遅れとなった。(15)

様式2(施策)

16	次世代ウチナーネットワーク育成事業(一部) (文化観光スポーツ部交流推進課)	17,702	順調	○海外移住者の子弟を沖縄県に招待し、平成27年8月2日～8月8日までの間、県内の同年代と生活をともにしながら、移民学習を中心に、沖縄の歴史や文化等を学習するプログラムを実施したところ、33名(県内中高生:15名、県外高校生1名、海外県系人子弟:15名、県内・海外青年リーダー:2名)が参加した。また、平成27年8月10日～8月25日までの間、沖縄の高校生・大学生10名をドイツ沖縄県人会へホームステイ派遣した。(16)
17	内閣府青年国際交流事業派遣(子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課)	93	順調	○広報範囲を広げて説明会を行った上で、県内青年に対する募集事務と中間選考を実施し、内閣府へ6名推薦した。そのうち3名が最終合格となり本事業へ参加した。(17)
18	専門高校生国外研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	20,932	順調	○グローバル社会に対応した農業、水産業等の産業振興を担う人材の育成を図るため、事前研修における語学研修に外国人講師等を活用した研修を実施した上で、専門高校生徒をオーストラリアに20人、台湾に20人派遣した。(18)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	中高生の英検取得者数(年間)	3級:2,525人 2級:537人 (22年)	3級:3,944人 2級:1,147人 (27年度)	3級:3,000人 2級:650人	3級:1,419人 2級:610人	—
	状況説明	中高生の英検取得者数は順調に増加し、2級、3級とも平成27年では目標値を大幅に上回っている。今後も各取組を推進し、英検取得者数の更なる増加を図る。				
2	英検準1級取得者数(高校生)	50人 (23年)	60人 (27年度)	75人	25人	—
	状況説明	平成27年の高校生の英検準1級取得者数は60人と、基準年より25人増加した。年度により合格者数の増減はあるが、引き続き、英語能力判定テストの実施等、英語教育を推進することで、平成28年度目標値の達成が見込まれる。				
3	海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	1,358人 (27年度)	1,494人	1,234人	—
	状況説明	海外留学・交流等派遣者数は、平成24年度272人、平成25年度291人、平成26年度339人、平成27年度332人と順調に推移していることから、平成28年度の目標値は達成できる見込みである。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(単年度)	79人 (25年度)	80人 (26年度)	79人 (27年度)	→	—
ウチナージュニアスタディー事業 参加人数	32名 (H25)	33名 (H26)	33名 (H27)	↗	—
海邦養秀ネットワーク構築事業 参加人数	7名 (H25)	9名 (H26)	10名 (H27)	↗	—
アジアユース人材育成プログラム参加人数	54人 (24年)	54人 (25年)	55人 (26年)	→	—
学校訪問等授業実施校数(国際交流員による国際交流・自国紹介などの授業を実施)	12校 (25年)	14校 (26年)	11校 (27年)	→	—

内閣府青年国際交流事業の実績	応募人数4名 推薦3名 最終合格2名 (25年度)	応募人数7名 推薦6名 最終合格3名 (26年度)	応募人数6名 推薦6名 最終合格3名 (27年度)	→	—
----------------	------------------------------------	------------------------------------	------------------------------------	---	---

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流員による異文化理解促進について、離島や北部などの地域は、外国人と触れ合う機会が少ないためより交流員の学校訪問の果たす役割は大きい。平成27年度は、実施主体である国際交流・人材育成財団の予算面や派遣校数、実施期間に限りがあるため、遠隔地域への派遣は変わらず困難な状況にある。また、学校への周知と募集期間が新学期開始の繁忙期と重なると応募校数が減少する傾向がある。 <p>○実用的な英語能力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中高大が連携した英語研究(英語立県沖縄推進戦略事業)では、「英語マイスター事業」への小中学校からの応募はあるが高等学校からの応募者がいない状況があり、「英語マイスター事業」の学校現場への周知が不足していると考えられる。 <p>○留学派遣及び海外教育機関等との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトでは、観光立県を標榜する本県の観光産業へ寄与する人材の育成を図るため、平成27年度の研修内容に観光産業に関するプログラムを追加した。 ・海外交流拠点形成事業では、すでに、交流意向書を締結している地域に対して、交流の継続について意思確認をするとともに、さらなるプログラムの推進が図れるか検討を行っていく。新たな地域と協定を結ぶのではなく、すでに本県教育委員会と協定を結んでいる6地区の高校と本県の高等学校の姉妹校意向書締結の取組に重きをおくようにした。 ・各事業OBOGへのフォローアップ、各事業の枠を超えた交流を実施したが、継続的なネットワークを構築するためには、今後も同様の取り組みを行う必要がある。 ・内閣府青年国際交流事業は、本事業の認知度が十分でないことから例年応募者が4～8名程度となっているため、広報範囲を拡大させるほか、周知方法を検討する必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国青年招致事業については、文部科学省からの通知を受けて、「生徒の英語力向上推進プラン」を踏まえた各都道府県の目標設定を公表することになった。 ・実施主体である国際交流・人材育成財団の派遣対象は、小中学校および特別支援校に限られるが、幼稚園や公民館、高等学校などからも、国際交流員を活用した外国人との触れ合う機会の創出や異文化理解授業への要望がある。 <p>○留学派遣及び海外教育機関等との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトにおいて、円高によるハワイ州高校生の参加者数への影響が懸念される。 ・アジアユース人材育成プログラムについては、平成27年度で終了となるが、当該プログラムを経験し芽生えた、参加青年の国際交流に対する意欲や地球規模の問題解決に対する意欲を、一過性のものに終わらせることなく、さらに高めていくための仕組み作りが必要である。 ・次世代ウチナーネットワーク育成事業において、事業OBを対象とした交流会を実施する際は、テーマの変更やOBの意見を取り入れる等、より効果的な交流会となるよう内容を改善する必要がある。
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p>○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国青年招致事業については、「生徒の英語力推進プラン」における数値目標達成に向けて、生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、各県立学校における外国語指導助手を授業で活用する時間を増やすことに加え、パフォーマンス評価や課外活動等においても有効に活用する。 ・国際交流員による異文化理解促進については、当事業の対象外である幼稚園、高校等や財団の実施期間外への要望に対する対応や継続して離島地域への派遣を増やすよう、実施主体である国際交流・人材育成財団と調整を行う。 <p>○実用的な英語能力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中高大が連携した英語研究(英語立県沖縄推進戦略事業)では、英語マイスター事業への高等学校からの応募者を増やすために、全6地区での中高連携研修会、英語教員指導力向上研修会、教育課程説明会で説明、周知する。また、公開授業を実施し、英語教員の指導力向上に繋げる。 <p>○留学派遣及び海外教育機関等との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトでは、事業担当、受託業者、ハワイ沖縄連合会との連携を強化するため、連携網を確立し、議論の深化、情報共有を図りながら、本県の観光産業を支える人材を育成することを目指して、ツーリズム関連研修と平和学習、沖縄及びハワイの歴史・文化・伝統を学ぶ研修を実施する。 ・アジアユース人材育成プログラム参加者に対し、県内交流事業のOB・OGのネットワークを強化すること等を目的に実施される「ウチナーネットワークサポート事業」に関する情報を周知して参加促進を図るなど、引き続き交流基盤としてのウチナーネットワークの強化・拡充に取り組む。 ・次世代ウチナーネットワーク育成事業における交流会のテーマを、各事業OBが事業で得た経験を今後どのように活用するか等、より具体的なものにする事で事業の効果を高め、グローバルな人材の継続的な育成を図る。また、事業OBに交流会の一部を企画させることで、彼らの企画・提案能力等の向上を図る。あわせて、ウチナーネットワークの強化を図るため、平成28年度に開催される第6回世界のウチナーンチュ大会に参加するため来沖する県系人等と各事業OBOGが交流を設ける。 ・内閣府青年国際交流事業では、広報を行う機関の範囲を見直し、県内の優良な民間企業50社の人事担当者に向けて広報を新たに行うほか、応募期間を3月第3週目まで延長することで応募者の増加を目指す。
--

「施策」総括表

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	
施策	②情報社会に対応した教育の推進	実施計画掲載頁	405頁
対応する主な課題	○加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。		
関係部等	商工労働部、教育庁		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
1	ICT活用環境整備 (教育庁教育支援課)	405,804	順調
2	県立学校インターネット推進事業 (教育庁教育支援課)	14,544	順調
3	ICT教育研修 (教育庁教育支援課)	2,046	順調
4	情報教育の充実 (教育庁県立学校教育課)	—	順調
5	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業) (商工労働部情報産業振興課)	39,008	順調

○県立高等学校等の教育用コンピューター等のリース延長(1年間)を実施した。また、国の実践事例を参考にし、県立与緑が丘中学校に、授業における先進的なICT環境整備を行い、総合教育センターと連携のもと、校内研修での指導助言や製品製造元による研修会等を行った。(1)

○県立学校においてネットワークを効果的に活用するため、超高速インターネット接続への切り替えを進めている。超高速インターネット接続率は計画値82.3%に対し実績値94.8%となり、順調に県立学校の通信回線の高速化が進んでいる。(2)

○教員のICT活用指導力向上のため、夏季短期講座やICT研修講座(56講座)を実施した。また、教育情報化推進講座として、全公立学校から各1名の教員が参加する指定研修を実施し、教育情報化推進リーダーを養成した。(3)

○情報教育中心校(美来工科高等学校、名護商工高等学校)においてICT関連資格の取得や作品製作等の学習活動を行い、情報技術者の育成を図った。(4)

○将来のIT業界を担う人材(小中学生)のIT関連産業への関心を高めるため、企業や学校と連携し、ロボット教室など児童向けのワークショップ等を58件(参加者数1,468人)開催した。(5)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	ICT関連資格の取得者数 (高校)	329人 (24年度)	436人 (27年度)	400人	107人	—
1	状況説明	専門教科「情報」に関する科目を通して、基礎的・基本的な知識、技能を修得させ「将来のスペシャリスト」の育成を図っている。平成27年度のICT関連資格の取得者数は436人で、増加傾向にあり、資格取得対策講座等の成果が現れている。引き続き、講座等の充実を図ることにより、平成28年度目標値400人は、達成できると見込んでいる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	25年度	26年度	27年度		
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	6.0人 (25年3月)	5.8人 (26年3月)	5.6人 (27年3月)	↗	6.4人 (27年3月)
超高速インターネット接続率(県立高校、特別支援学校)	77.6% (26年3月)	77.6% (27年3月)	94.8% (28年3月)	↗	81.6% (27年3月)
授業でICTを活用できる教員の割合	79.5% (25年3月)	80.3% (26年3月)	83.2% (27年3月)	↗	71.4% (27年3月)
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	6,691人 (25年度)	7,667人 (26年度)	13,260人 (27年度)	↗	—
大学・専門学校・高専等の情報系人材定員数(累計)	15,242人 (25年度)	21,402人 (26年度)	27,523人 (27年度)	↗	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	24,869人 (25年度)	25,912人 (26年度)	26,627人 (27年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

・県立学校インターネット推進事業について、本県は離島へき地を多く抱えているため、小中学校を含む全体では67.3%での高速インターネット接続率であり、全国41位という下位グループに位置する。また、地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況に応じ、光回線サービスが接続されていない残り17校の超高速回線への移行に対応していく必要がある。

・ICT教育研修については、「教員のICT活用指導力向上」の充実のため、各種研修等の内容を校内研修として実施できる内容に常に見直しを行う必要がある。また、新たな技術が即座に製品化されて身近なものとなる現在、その利活用を含めた情報モラルやセキュリティに関する講座の更なる充実を図る必要がある。

・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)について、ワークショップは小中学生が対象となっているため、イベント参加には保護者や教育関係者の同行が必要であり、参加率の向上を図るには、保護者や教育関係者の情報教育に対する理解が必要となる。

IV 外部環境の分析 (Check)

・全国的に学校における教育情報化推進においては、各学校レベルでのICT化をマネジメント・実行する役割として、学校CIO(学校における情報化の統括責任者)による組織体制の構築が必要となっている。

・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、ロボット教室やアニメ教室のような体験型の講座は参加率が高く、インターネット安全教室のような講義形式の講座は参加率が低くなる傾向がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

・県立高校インターネット推進事業については、光通信のインフラが未整備である辺土名高校、宜野座高校、伊良部高校及び宮古特別支援学校に関して、民間通信会社による光通信サービスの整備状況について情報収集を行い、ネットワーク構築の見直しを検討していく。

・ICT教育研修においては、引き続き、教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、受講者アンケートに基づいた講座内容や資料の見直しを継続して行うことで、ICT教育研修の充実を図る。また、「学校CIO」の重要性や必要性が高まっていることから、学校管理者等(教頭)を対象に、「学校CIO」の役割や必要性、業務内容に焦点化した研修を実施する。

・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、講座等の参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、引き続き、教育庁等の教育関係部署と連携し、受講者が興味や関心の持てる講座の内容や提供方法の検討等を行い、情報通信関連教育のさらなる充実化を図る。

「施策」総括表

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成	実施計画掲載頁	407頁	
対応する 主な課題	<p>○本県は科学技術を中心とした知的産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。</p> <p>○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。</p>			
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部、教育庁			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○理数教育の充実				
1	沖縄科学技術向上事業 (教育庁県立学校教育課)	5,832	順調	○教育課程研修会や理科研究会でも周知を行った上で、「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催し、目標値20校に対し、19校が参加した。また、「沖縄科学グランプリ」参加予定者を対象に、先端研究機関等へ41名を派遣した。(1)
2	「科学の甲子園全国大会」への派遣 (教育庁県立学校教育課)	—	順調	○「第5回科学の甲子園全国大会」の県予選である「第5回沖縄科学グランプリ」を開催し、代表者8名を選考し、全国大会(茨城県)へ派遣した。(2)
3	子供科学人材育成事業 (企画部科学技術振興課)	37,580	順調	○科学技術・産業振興の未来を担う子供達に、OISTをはじめとする県内研究機関や児童福祉施設等の関係機関の連携により、子供の成長に応じた科学教育プログラムを実施した。小学生:科学教室の開催及び講師指導10回、中学生:科学・産業技術の実践講座1回、高校生:合宿型の科学研究・実験講座1回。(3)
4	スーパーサイエンスハイスクールの指定 (教育庁県立学校教育課)	—	順調	○文部科学省が指定を行うスーパーサイエンスハイスクールとして指定を受けている県立球陽高校が、「理科課題研究」や学校設定科目「SSH探求Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を実施した。(4)
5	海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	12,716	順調	○オーストラリアへ12日間、高校生25人を派遣し、研究機関等への訪問、現地高校・大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるための事前、事後研修も行った。(5)

○競技力向上対策				
6	トップレベルの選手育成事業(一貫指導システムの整備) (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	63,350	順調	○ボウリング、サッカーの競技団体を対象に小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した。(6) ○国体成績向上のため、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する競技力向上対策事業の1つである「企画提案型競技力向上対策事業」及び「ふるさと選手制度」の活用促進等を実施した。国体本大会では、263人派遣、冬季大会に39人派遣し、総合順位45位であった。九州ブロック大会では、694人派遣し、代表権獲得数22種別・種目(12競技)の活動実績であった。(7)
7	国民体育大会等派遣事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	11,395	順調	○「企画提案型競技力向上対策事業」その他の取組、県民体育大会の参加者拡大に向けた県体育協会主催の会議や研修会の場で大会のPR、スポーツ少年団の育成に向けた指導者協議会のあり方の改善等を行った。沖縄県体育協会の活動を補助することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、県民体育大会等の開催を実施した。(8)
8	沖縄県体育協会活動費補助 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	100,649	順調	○学校体育関係団体の県大会及び九州・全国大会の運営費や派遣費を補助した。(九州総体52校1,178名、全国総体40校427名参加)。また、強化推進校に28校46運動部を指定した。(9)
9	学校体育団体活動費補助 (教育庁保健体育課)	42,164	順調	○平成31年全国高等学校総合体育大会(南部九州ブロック)共同開催に向けた準備業務を開始し、先催県視察や開催競技種目の決定等を行った。また、2月には県高体連・県内市町村へ競技大会種目委開催意向調査を実施した。(10)
10	南部九州全国高等学校総合体育大会開催推進事業 (教育庁保健体育課)	521	順調	○国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ招聘、各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行った。(11)
11	競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	63,350	順調	
○文化芸術人材の育成				
12	青少年文化活動事業費 (教育庁文化財課)	10,928	順調	○県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟への補助を通して、各文化祭の充実を図った。また、滋賀県で開催された全国高校総合文化祭を始め、72件の県外大会へ生徒を派遣した。(12)
13	伝承者養成・技術錬磨 (教育庁文化財課)	3,747	順調	○国、県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するための実技研修等(1,390人参加)を、経費の一部を補助することにより支援した。(13)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	学校現場等における出前講座開催件数	44件 (23年)	170件 (27年)	50件	126件	—
	状況説明	学校現場等における出前講座開催件数は、平成27年度現状値で170件となり、基準値と比較して126件の増加となっており、平成28年度目標値を達成した。引き続き、子どもたちの科学技術に対する興味・関心を高め、科学技術・産業振興を担う人材の育成に向けた取組を行っていく。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	理系大学への進学率	13.8% (23年度)	18.6% (27年3月卒)	20%	4.8ポイント	20% (23年度)
	状況説明	平成27年3月卒業生の理系大学への進学率は、平成23年度に比べ4.8ポイント改善し、18.6%と順調に伸びている。各取組を推進することで、平成28年度の目標値は達成可能であると見込んでいる。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)	23名/年 (24年度)	21名/年 (27年)	28名/年	△2名	—
	状況説明	トップレベルの選手育成事業や国民体育大会等派遣事業等を実施することで、優れた人材を集中的に育成し、国体入賞のみならず国際大会選手輩出していくための指導体制づくりを行った。県出身日本代表スポーツ選手数については、主な取組であるトップレベルの選手育成事業の一貫指導体制の輪番制を改め、企画提案型競技力向上対策ヘシフトし各競技団体が主体的に取り組むことにより、改善幅をプラスに転ずる見込みである。 平成33年度の目標値33名に向けて、上記取組を継続支援するとともに体育協会組織委員会である競技力向上対策委員会との連携を図ることにより、目標値達成可能と考える。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
4	全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数	団体6団体 個人23人 (20年)	団体7団体 個人20人 (27年度)	6団体 24人	団体:1団体 個人:△3人	—
	状況説明	全国高等学校体育大会入賞団体は基準年から1団体増、入賞者数は3人減少している状況であるが、H31年南部九州総体に向け、各団体で強化に取り組んでいくことにより、H28目標値は達成できる見込みである。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
5	高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数	中:12部門、53件 高:16部門、52件 (23年度)	中:4部門、23件 高:11部門、26件 (27年度)	中:13部門、58件 高:17部門、57件	中:△8部門、△30件 高:△5部門、△26件	—
	状況説明	高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数はともに基準値より減少しているが、高文連や中文連が行う県外大会への派遣数は増加している。また中文連に対しては、平成27年度から新たに全国大会への派遣や離島の生徒のための大会派遣費及び部門強化費についても支援を強化を行っていることから、H28年度の目標は達成できると見込まれる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
「沖縄科学グランプリ」参加校数	19校 (25年度)	14校 (26年度)	19校 (27年度)	→	—
「科学の甲子園全国大会」での沖縄県代表の順位	38位 (25年度)	16位 (26年度)	46位 (27年度)	→	—
海外留学・交流派遣者数(累計)	687人 (25年度)	1,026人 (26年度)	1,358人 (27年度)	↗	—
国民体育大会男女総合成績	43位 (25年)	44位 (26年)	45位 (27年)	↘	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○理数教育の充実

- ・沖縄科学技術向上事業において、沖縄科学グランプリ参加希望者を対象に実施しているつくばの先端施設見学や宿泊学習会へ参加したが、学校でチームが編成できず、沖縄科学グランプリに参加できない生徒がいた。
- ・これまでのNPO等による科学出前講座は高い成果を上げているが、NPO等だけでは県内の児童館等を十分にカバーできない。また、子供は飽きやすく、児童館等に集まる子供達は、年齢、性別、習熟度等が異なることから、魅力的で多様な科学学習プログラムが必要である。また、科学に対する興味・関心を高めた児童が成長・進級したのち、子供達の興味・関心を更に高める専門的な体験学習の機会や中学生や高校生が自主的に参加したくなる科学プログラムが少ない。
- ・海外サイエンス体験短期研修においては、理数系に特化した研修内容をさらに深めるため、語学力だけでなく理数系分野への興味関心の高い生徒をより多く派遣するために選考方法の改善が必要である。

○競技力向上対策

- ・トップレベルの選手育成事業においては、これまで一貫指導システムの整備事業をとおして、小学生から一般までのシステムの確立を図り、トップレベルの選手育成を目指してきた。対象競技団体を輪番制としているため、事業運営が困難な競技団体も割当てられている状況である。一貫指導システムの整備事業に代わるトップレベルの選手育成事業を検討する必要がある。
- ・国民体育大会等派遣事業においては、成果指標となる国体男女総合成績を30位台後半を目指し達成することで、国民体育大会への派遣人数が増加するものとする。しかしながら、平成23年度以降の成績は40位台と低迷しており、その要因として、本国体予選である九州ブロック大会での敗退、少年種別(中・高校生)の戦力不足、ふるさと選手制度の活用不足、指導者の養成と確保などが考えられる。
- ・沖縄県体育協会活動費補助において、競技スポーツを推進するため、国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた、継続的な強化対策が必要である。また、県民の健康増進と体力の向上と併せて本県のスポーツ振興、県民生活を明るく豊かにするため、県民体育大会の開催やスポーツ少年団の育成を図る必要がある。

○文化芸術人材の育成

- ・青少年文化活動事業では、中文連において、全国的には活発に取り組まれていても県内での取り組みが弱い分野については、今後も引き続き、集中的な支援指導体制の強化や発表の場を設けることで、活動生徒数の拡大及び技術の向上を図る必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○理数教育の充実

- ・沖縄県は、科学館等の社会教育施設が少なく、高度な科学・産業技術による多様な社会インフラ等に触れる機会が少ないことに加え、島嶼性等の理由から、NPOや大学等が提供する出前講座への参加機会に制限がある。
- ・海外サイエンス体験短期研修においては、テロやイスラム国の問題等、世界各地で治安上の問題がある。

○文化芸術人材の育成

- ・青少年文化活動事業では、離島中学生の大会派遣等について派遣生徒の父母の財政的負担が大きい。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○理数教育の充実

・沖縄科学技術向上事業については、つくば先端施設研修や宿泊学習会へ参加した生徒が所属する学校へ周知し、沖縄科学グランプリへの参加を呼びかける。

・児童保育現場の職員を科学教室の講師に育成し、保護者等の協力の下、地域の実情に応じた科学教室の自主開催を促進するとともに、児童保育現場同士の連携による科学教室の共同開催や科学イベントへの参加促進を図る。また、科学に興味・関心を持った児童が成長に応じて、学校の授業では学べない最先端の科学や実践的科学体験等を学べるように、OISTをはじめとする科学系の関係団体等と連携し、中学生や高校生を対象とした科学プログラムを実施する。

・海外サイエンス体験短期研修については、理数系分野における各種大会での実績や検定等の実績を選考基準の中での占める割合を再考するとともに、理数系教育研究会と各種大会・コンテスト等における優秀者等の情報提供等を含め連携を図る。また、派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など派遣国の動向を注視し、派遣先の安全性を把握する。

○競技力向上対策

・トップレベルの選手育成事業については、県民に明るい話題を提供し青少年に夢と希望を与えることができるよう、競技力向上対策を推進するために、今後も沖縄県体育協会、県内競技団体等の関係団体との情報交換・検討を重ねることで、小・中・高・大学・一般の一貫した指導をととしたトップレベルの選手育成支援を行う。

・国民体育大会等派遣事業及び競技力向上対策事業費においては、国民体育大会男女総合順位をH28年度の目標値30位台後半とするため、少年種別の継続的な強化支援及び成年種別の「ふるさと選手制度」や「大学支援」の積極的支援に取り組む。

・沖縄県体育協会活動費補助において、県民体育大会については、各自治体の予選の段階から、県・体育協会→各競技団体・各市郡→各自治体へ県民体育大会の関心を持たせるための広報活動をおこなうとともに、県体育協会主催の会議や研修会の場で大会のPRを行う。生涯スポーツを推進するために、県民体育大会の参加者拡大に向け大会のPRを行う。スポーツ少年団の育成に関しては、専門的に取り組んでいる県体育協会担当者からのアドバイスを受け、指導者協議会のあり方、改善や有効的な広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図っていく。

○文化芸術人材の育成

・青少年文化活動事業については、中文連については、全国中学校総合文化祭等に派遣される各部門のうち連盟が強化が必要と認める演劇部門を引き続き強化し、多くの発表の場を与える。また、離島中学生の大会派遣等への補助を行うことで、離島の活動も活発となり参加者が増えていくものと考えられることから、引き続き、離島中学生の大会派遣等に対する補助を実施する。

「施策」総括表

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進	実施計画掲載頁	409頁	
対応する 主な課題	<p>○少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を育成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。</p> <p>○また、大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と地域等が連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する必要がある。</p>			
関係部等	総務部、企画部、保健医療部、文化観光スポーツ部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
	主な取組	決算 見込額	推進状況	活動概要
○教育環境及び共同研究の充実				
1	県立看護大学運営・施設整備 (保健医療部保健医療政策課)	283,824	順調	<p>○国家試験対策として、担当教員の研修会参加や、4年次の学生への特別講座の実施、さらに模擬試験を昨年より回数を増やし実施した上で、成績不良者へ個別の面談・指導を行った。また、年間を通して自己学習のための講義室を開放するなど、環境整備を行うとともに、在学生の就業への意識を高めるため、進路相談や就職情報の提供などを行ったことにより、国家試験合格率は98.72%となった。(1)</p>
2	県立芸術大学運営・施設整備 (文化観光スポーツ部文化振興課沖縄県立芸術大学)	209,985	順調	<p>○附属図書・芸術資料館の空調設備の第一期更新を行った。(2)</p>
3	県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業 (文化観光スポーツ部文化振興課沖縄県立芸術大学)	—	順調	<p>○学部生を対象とした共通教育科目「アートマネジメント概論」を引き続き実施した。また大学院生を対象とした科目「企画制作特別講義」及び「アートマネジメント演習」も引き続き実施した。また平成28年度からの音楽学部再編に向けアートマネジメントの経験が豊富な人材を公募し、選考考査の上1名を教員採用内定した。(3)</p>
4	県立芸大インキュベート機能強化支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課沖縄県立芸術大学)	—	順調	<p>○学院修士課程修了以上の研究業績を有する等一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生について附属研究所共同研究員として受入れた。 研究公募情報を提供するとともに申請書作成に係る支援を行った。(4)</p>
5	教育研究事業費 (文化観光スポーツ部文化振興課沖縄県立芸術大学)	158,492	順調	<p>○カリキュラムに沿って、授業等の教育活動を実施し、教員による研究活動を推進した。(5)</p>
6	私立専修学校等運営費等支援 (総務部総務私学課)	44,290	順調	<p>○私立専修学校・各種学校の教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する経費に対し助成を行うとともに、大学入学資格が付与される専修学校高等課程の経常費を助成した。(6)</p>
7	国際共同研究拠点構築 (企画部科学技術振興課)	240,187	順調	<p>○海外とのネットワーク構築に向けた2件の国際共同研究(ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発、沖縄県産高機能米開発)について支援を行い、各研究を通して国内外の研究機関等(国内36機関、国外24機関)との連携が図られた。(7)</p>

様式2(施策)

8	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業 (企画部科学技術振興課)	257,606	順調	○研究拠点としてオープンリサーチセンターの管理運営を行い、2テーマの共同研究を実施するとともに、シンポジウムやセミナーを開催し、クラスター形成の取組や研究内容の情報発信を行った。また、研究成果の有効活用に向けて、ゲノム解析の需要調査や生物資源活用戦略を策定した。(8)
○地域貢献活動等の促進				
9	県立看護大学における地域貢献 (保健医療部保健医療政策課)	45,676	大幅遅れ	○県立看護大学付属図書館における学外者利用を促進するため、学生等の他、学外者への図書等資料の閲覧や貸出等の利用方法について、従来の「バーコード」から「ICタグ」へ管理方法を変更し利用者の利便性の向上を図ったが、学外利用者数は、計画値5,275人に対し1,927人となり、大幅遅れとなった。(9)
10	県立芸術大学における地域貢献活動の推進 (文化観光スポーツ部文化振興課沖縄県立芸術大学)	—	順調	○公開講座(30回程度)、オープンキャンパス等の高校生以下(入学志願者予備群)を対象とした行事(5回程度)、移動大学(1回)を実施した。(10)
11	地域における研究者の研究成果の情報発信 (企画部科学技術振興課)	—	順調	○新たな実験教室の開催にあたり、大学院大学等との連携が図られたほか、大学院大学のキャンパスツアー(通年)や11月のオープンキャンパス(来場者数来場者数5,000人)等に対して支援を行った。(11)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
1	県立看護大学卒業生数 (累計)	851人 (23年)	1,240人 (27年)	1,334人	389人	—
状況説明	県立看護大学の卒業生数(累計)は、平成23年度の基準値851人から389人増え、1,240人となり看護職員の人材確保が図られた。(平成27年度までの卒業生(累計)内訳は、看護学部1,088人、別科助産152人)このまま推移すると、卒業生(累計)数は、平成28年度目標値1,334人とほぼ同程度になる見込である。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
2	県立芸術大学卒業生数 (累計)	2,809人 (23年度)	3,363人 (27年度)	3,549人	554人	—
状況説明	県立芸術大学卒業生数は、平成23年度に比べて554人増加した。引き続き必要な施設の整備、教育研究活動の推進等を実施し、平成28年度目標値を達成する見込みである。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
3	県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	58% (23年度)	73% (H27年度)	向上	15ポイント	—
状況説明	就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、徐々に就職内定率は向上しつつあり、現状値は基準値から15ポイント改善した。 また、平成26年度からは本学学生の専門性を活かした就職先の開拓(芸術系に関連した企業を対象とした学内合同企業説明会を2回開催)や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県立看護大学図書館学外利用者への貸出冊数(累計)	4,961冊 (25年)	3,947冊 (26年)	3,272冊 (27年)	↘	—

様式2(施策)

県内:沖縄県大学就職指導研究協議会調査(新規学卒者の求人・求職・就職の状況報告:6大学)	65.9% (H24.3月)	65.4% (H25.3月)	71.0% (H26.3月)	↗	—
県内における共同研究実施件数	120件 (25年)	146件 (26年)	151件 (27年)	↗	—
OISTオープンキャンパス来場者数	4,000人 (25年)	5,000人 (26年)	5,000人 (27年)	→	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○教育環境及び共同研究の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立芸術大学運営・施設整備については、施設の維持管理及び整備計画立案を実施するための専門的な人員が不在である。 ・県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業については、これまでもアートマネジメントの講座を設けてきたが、平成28年度から本格的なアートマネジメント教育が始まるが、新しい試みであり、全学的に知識、経験の蓄積が少ない。 ・県立大学インキュベート機能強化支援事業については、昨年12月に全学生を対象とした就職に関する意識調査を実施した。詳細な分析はこれからであるが、県内出身学生の県内就職志向(49.6%)が目立つ。(県外出身学生は逆に63.6%が県外就職志向である) ・県立芸術大学の教育研究については、教育の質保証について明確な実施目標がないため、個々の教職員や専攻等の努力に負っている。 ・私立専修学校等運営費等支援については、経常費助成の補助単価については、各県の状況や私立高等学校(一般補助)国単価の動向を考慮して単価設定しているため、今後の状況や動向を注視する必要がある。 ・国際的な知的・産業クラスターの形成に向けては、国外研究機関との共同研究を実施するとともに、国際的な研究ネットワークを有する県内外の研究機関等との連携を強化する必要がある。 ・沖縄の生物資源を戦略的に整備、研究、活用するため「おきなわ生物資源活用戦略」が策定され、関係機関の協力のもと、当該戦略に基づいた取組を着実に推進する必要がある。 <p>○地域貢献活動等の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立看護大学付属図書館では、利用者サービスの向上を図るため、紙のみにとらわれない新しい媒体を活用した図書の間覧、図書館員の技能向上や、図書館職員の育成など、利用者サービスの向上に向け取り組む必要がある。 ・県民の大学院大学に関する理解を促すため、オープンキャンパスの開催等について情報提供を図る必要がある。 ・沖縄県立芸術大学における社会連携室は、事務局長を室長に事務局職員1名を担当者としているが、担当者は他業務との兼務であり、体制的に不十分である。

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○教育環境及び共同研究の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業については、近年、県内市町村において文化施設が充実してきている。一方で、それら施設を設置している自治体や運用主体となっている諸団体との組織的な連携協力が構築されているとはいえない。 ・沖縄労働局が発表した平成28年3月1日時点での就職内定状況によれば、新規大卒者の県内での内定率は44.3%で前年同月比3.1ポイント低下したのに対し、県外就職内定率は78.1%で同13.0ポイント上昇している。 ・高等教育における教育の質保証について、近年、国が力を入れ、また、大学間の競争の高まりもあいまって、各大学とも重要事項として注力している。 ・看護師等の国家試験は、幅広い専門知識のほか、実践的・応用的な問題が出題される傾向にあることから、県立看護大学では、試験を意識した対策を早期に実施する必要がある。 ・私立専修学校等運営費等支援については、私立高等学校は学生納付金に加え県補助金が主な収入源であるのに対し、同等の役割を果たしている大学入学資格付与校は学生納付金が主な収入源となっており、収入の差は大きく、厳しい経営状況におかれている。 ・ゲノム解析技術については、今後、水産分野や森林分野といった新たな領域への活用が期待されていることから、研究を通じた技術の高度化が求められている。また県外の大学や研究機関からのニーズが高まっているため、先端シーケンサーを広く活用できるようにする必要がある。 <p>○地域貢献活動等の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立芸術大学における地域貢献活動の推進について、徐々に周知されるに従い、大学への外部からの協力依頼の要望が増加している。 ・大学院大学のオープンキャンパスに5,000人が来場するなど、県民の科学技術に対する関心は高まりつつある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○教育環境及び共同研究の充実

- ・県立看護大学では、引き続き国家試験担当教員を研修会に派遣することで質の向上を図るとともに、国家試験対策として、学生が実践的・応用的な問題が解けるよう、特に演習や実習科目での意識づけや、模試試験結果を踏まえた具体的な指導を行うことで、合格率100%の達成を目指す。
- ・県立芸術大学運営・施設整備については、平成28年度は技術を持った非常勤職を配置することが認められており、当該人材を活用して施設設備の維持管理を適切に実施し、また、必要な整備についての計画案を作成する。
- ・県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業については、アートマネジメント講座の状況について、学内の部局長会や評議会において適宜報告を行うこととし、学内の協力意識を醸成し、関係機関に通知し、協力の意思及びその方法を確認する。
- ・県立大学インキュベーション機能強化支援事業については、就職アドバイザーと連携し、県内出身学生の県内志向の要因分析を行いつつ、県外企業の紹介も拡充していく。
- ・県立芸術大学の教育の質保証に関して、全学的な年度目標を設定し、外部委員を導入した評議会で検証していく。
- ・私立専修学校等運営費等支援については、専修学校の経常費助成について、職業実践専門課程の創設等、専修学校を取り巻く環境の変化を踏まえ、より効果的な助成制度を検討する。
- ・国内外研究機関等との連携強化を図るため、国際シンポジウムやセミナー等の周知方法等について改善を行うとともに、研究内容の共有や情報交換の場を提供するなど、人的ネットワークの形成の強化を図る。
- ・県内において蓄積したゲノム解析技術を活用し、県内外からのゲノム解析ニーズに対応する体制を構築することで、ゲノム解析機器の活用の範囲を広げていく。
- ・県内で生物資源の研究や活用を行っている大学、研究機関、企業と協力・連携し、生物資源をバイオ関連研究の基盤として生物資源の活用を進めていく。

○地域貢献活動等の促進

- ・県立芸術大学における地域貢献活動の推進について、基本計画に沿った年度計画の中で、地域貢献についてもきちんと位置づけ、実施する中でその効果を検証していく。
- ・県立看護大学付属図書館では、附属図書館の利用に関する各種規程を再検証し、利用者サービスの向上を図るとともに、県内外大学の図書館と情報交換を行い、図書館職員の育成も含め総合的に図書館利用のあり方を検討し、図書館機能の向上を図る。
- ・大学院大学の取組や科学技術に対する県民の知的好奇心の向上を図るため、各種イベントにおける新たな取組について大学院大学と連携し、開催を目指すとともに、県HP等の活用により、イベント開催にかかる広報支援を行う。